



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信 / 海外 / 株式

第82期 (決算日2021年7月15日) 第83期 (決算日2021年8月16日) 第84期 (決算日2021年9月15日)

第85期 (決算日2021年10月15日) 第86期 (決算日2021年11月15日) 第87期 (決算日2021年12月15日)

作成対象期間 (2021年6月16日～2021年12月15日)

<Cコース>

第87期末 (2021年12月15日)	
基準価額	11,515円
純資産総額	590,267百万円
第82期～第87期	
騰落率	11.0%
分配金 (税込み) 合計	1,600円

<Dコース>

第87期末 (2021年12月15日)	
基準価額	12,107円
純資産総額	1,582,135百万円
第82期～第87期	
騰落率	14.4%
分配金 (税込み) 合計	1,800円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、このたび第87期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

第82期から第87期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書 (全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧 (国内投資信託)」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書 (全体版)」のリンクを選択

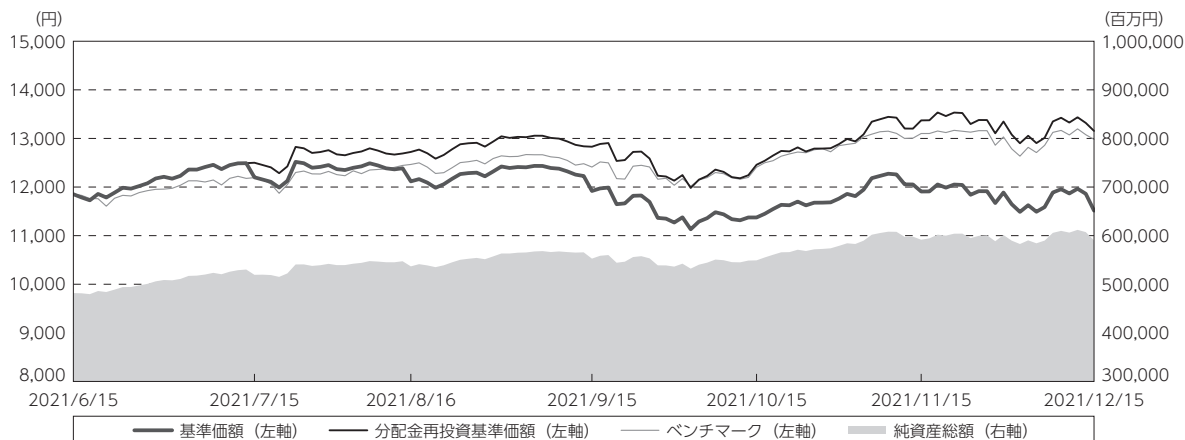
Cコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年6月16日～2021年12月15日）



第82期首：11,852円

第87期末：11,515円（既払分配金（税込み）：1,600円）

騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2021年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比+11.0%[※]と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同+9.5%を上回りました。

[※]基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価上昇

下落要因

保有する一般消費財・サービス関連の一部の銘柄の株価下落

1万口当たりの費用明細

（2021年6月16日～2021年12月15日）

項 目	第82期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.866	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.414)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.414)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	104	0.871	
作成期間中の平均基準価額は、12,014円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

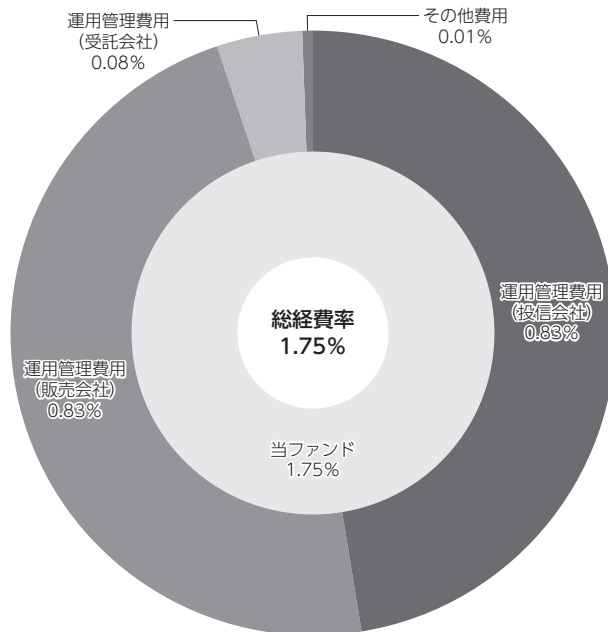
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

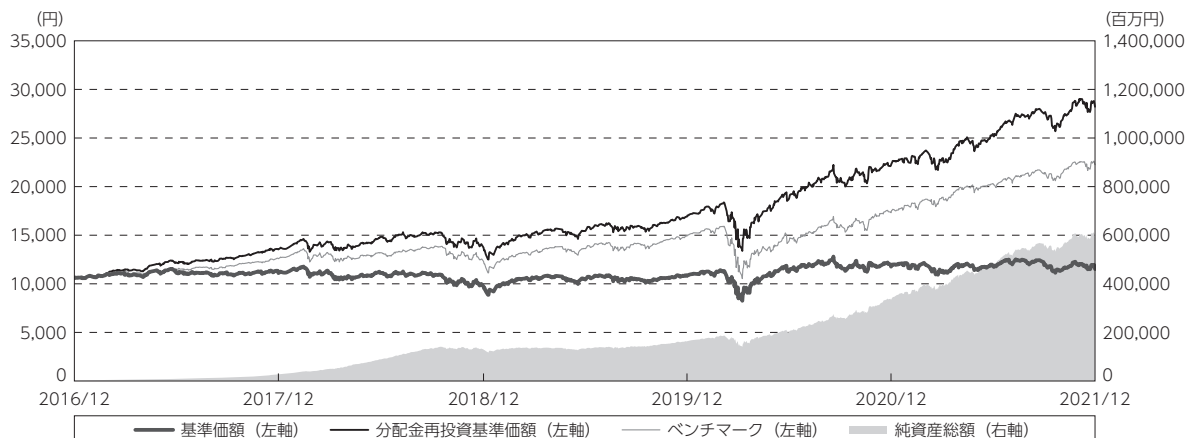
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年12月15日～2021年12月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2016年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,600	11,101	9,734	10,804	11,765	11,515
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,200	1,600	1,100	2,200	3,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.7	1.4	23.2	31.4	27.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.7	△ 2.2	21.2	16.1	28.5
純資産総額 (百万円)	2,494	26,953	129,935	162,981	333,557	590,267

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500 株価指数 (配当金込み、円ヘッジベース)

S & P 500 株価指数とは、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数 (配当金込み、円ヘッジベース) は、S & P 500 株価指数 (配当金込み、米ドルベース) をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2021年6月16日～2021年12月15日)

当作成期の米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。

当作成期初から2021年9月初旬にかけては、早期利上げ観測や新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)への警戒感などが重しとなる場面もありましたが、堅調な米国企業の決算やワクチン接種の進展などを好感し、上昇基調で推移しました。しかし10月初旬にかけては、量的緩和縮小の開始時期の前倒し観測が高まったことに加え、中国の不動産開発大手、中国恒大集団の債務問題を巡る懸念から下落しました。その後は良好な米国経済指標や1兆ドル規模のインフラ投資法案の成立などが好感され、反発しましたが、11月下旬には新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)への警戒感から再び下落しました。その後当作成期末にかけては、オミクロン株についての警戒感が和らいだことや、発表された11月の米国のインフレ指標が市場予想と一致し、金融引き締めへの警戒感が後退したことから再び上昇基調となり、S & P 500株価指数は史上最高値圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月16日～2021年12月15日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2021年6月15日現在)		➔	当作成期末(2021年12月15日現在)	
セクター	比率		セクター	比率
情報技術	33.0%	情報技術	34.8%	
ヘルスケア	20.1%	ヘルスケア	19.9%	
コミュニケーション・サービス	15.5%	コミュニケーション・サービス	14.5%	
一般消費財・サービス	14.1%	一般消費財・サービス	13.6%	
生活必需品	5.1%	資本財・サービス	5.5%	
その他	6.4%	その他	6.1%	
現金等	5.7%	現金等	5.6%	

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、産業用ソフトウェア企業のPTCを新規で組み入れました。同社は、AR（拡張現実）やIoT（モノのインターネット）など幅広いソフトウェアソリューションにより、顧客であるメーカーの生産性向上に貢献しています。引き続き、製造プロセスでのソフトウェア活用が進むことで、更なる成長が期待できるとみています。また、決済テクノロジーサービスを提供するVISAや医薬品メーカーのバーテックス・ファーマシューティカルズを追加購入しました。VISAは、後払い決済サービス(BNPL)の導入がクレジットカード支払いの鈍化に繋がるとの懸念は行き過ぎと判断しました。また、バーテックス・ファーマシューティカルズは、中核事業である嚢胞性線維症(のうほうせいせんいしょう)治療薬のビジネスが堅調に推移する中、ファンダメンタルズの強さを確信しました。

一方、ヘルスケア・セクター内でのウェイト縮小とリスク管理の目的から、バイオ医薬品メーカーのリジェネロン・ファーマシューティカルズを全て売却しました。また、塗料メーカーのシャーウィン・ウィリアムズやネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダーであるフォーティネットを利益確定のため一部売却しました。

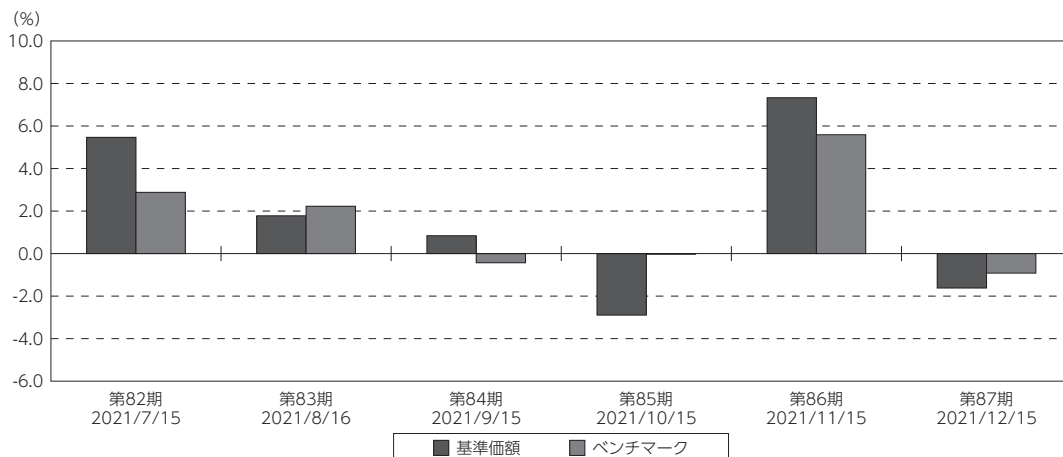
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年6月16日～2021年12月15日）

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトに加えて、コミュニケーション・サービス・セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択、コミュニケーション・サービス・セクターをオーバーウェイトとしていたことなどが主なマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP4をご参照ください。

分配金

（2021年6月16日～2021年12月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：1600円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	300	300	300	200	300	200
(対基準価額比率)	2.400%	2.416%	2.455%	1.728%	2.457%	1.707%
当期の収益	300	210	95	-	300	-
当期の収益以外	-	89	204	200	-	200
翌期繰越分配対象額	2,370	2,281	2,077	1,877	2,079	1,879

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国経済は、バイデン政権による経済対策などを背景に、2022年も穏やかなペースながら引き続き成長が見込まれます。2021年以降の企業業績予想が上方修正されていることも、株式市場にとっては追い風になると考えています。一方、長期金利の上昇をもたらすインフレ高進の長期化には注意が必要です。米国では既にテーパリングが開始されており、今後は金融政策に支えられた相場から、個別企業の業績が着目される業績相場へと移行するとみています。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2021年6月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

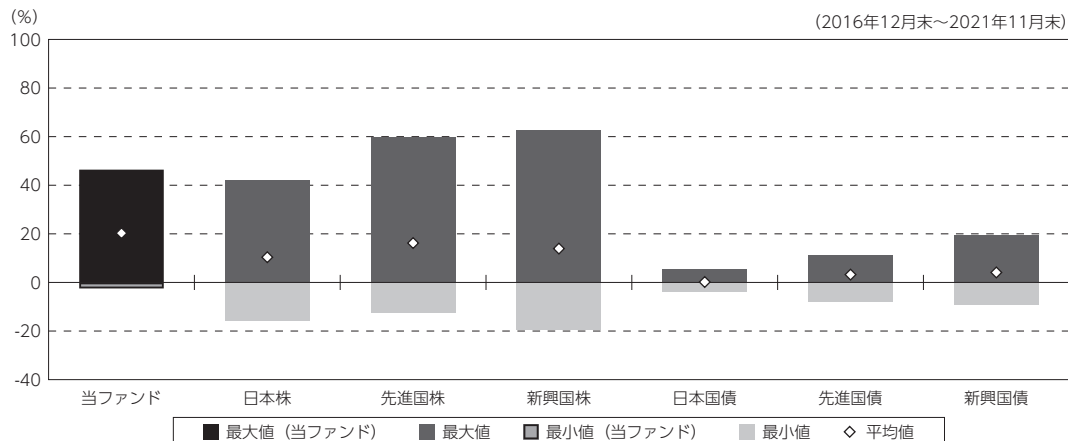
運用の指図に関する権限を委託するアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの所在の場所を、「アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク市」から、「アメリカ合衆国、テネシー州、ナッシュビル市」に変更しました。
（変更日：2021年7月6日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2034年6月15日まで（信託設定日：2014年9月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース 毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、原則として決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 2.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	20.3	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2016年12月～2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年12月15日現在)

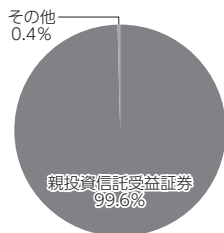
○組入ファンド

銘 柄 名	第87期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	99.6
組入銘柄数	1銘柄

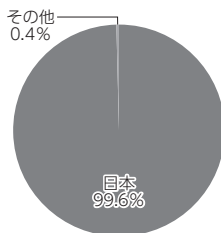
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

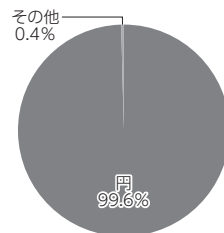
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
	2021年7月15日	2021年8月16日	2021年9月15日	2021年10月15日	2021年11月15日	2021年12月15日
純 資 産 総 額	519,398,346,077円	536,779,092,073円	552,714,115,188円	549,145,023,016円	591,616,183,901円	590,267,152,146円
受 益 権 総 口 数	425,739,306,639口	443,013,641,406口	463,709,576,256口	482,796,693,800口	496,820,519,942口	512,601,071,172口
1万口当たり基準価額	12,200円	12,117円	11,919円	11,374円	11,908円	11,515円

(注) 当作成期間（第82期～第87期）中における追加設定元本額は132,940,485,918円、同一部解約元本額は26,856,025,821円です。

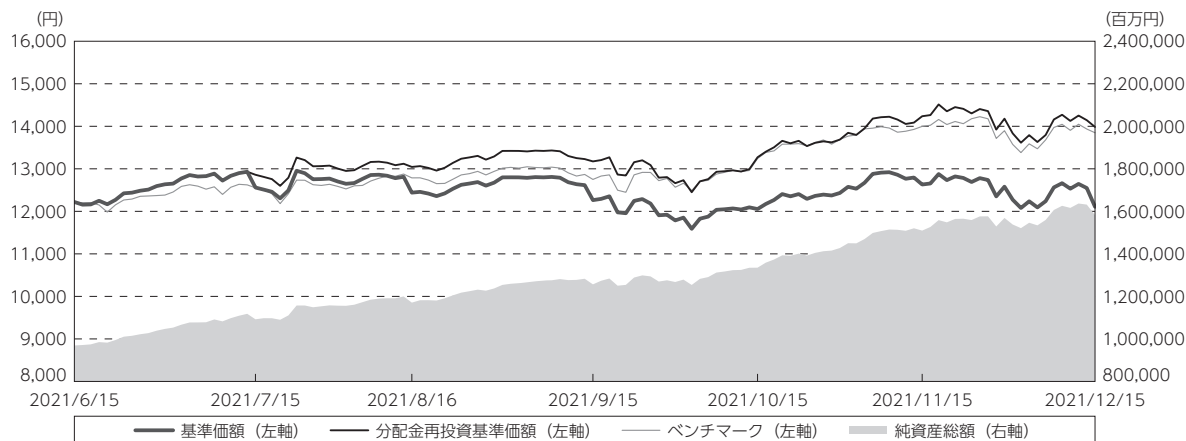
Dコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年6月16日～2021年12月15日）



第82期首：12,220円

第87期末：12,107円（既払分配金（税込み）：1,800円）

騰落率：14.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2021年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比+14.4%[※]と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）の同+13.3%を上回るパフォーマンスとなりました。

[※]基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価上昇
円安ドル高となったこと

下落要因

保有する一般消費財・サービス関連の一部の銘柄の株価下落

1万口当たりの費用明細

（2021年6月16日～2021年12月15日）

項 目	第82期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	108 (52) (52) (5)	0.866 (0.414) (0.414) (0.039)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.001) (0.002)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	108	0.871	
作成期間中の平均基準価額は、12,522円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

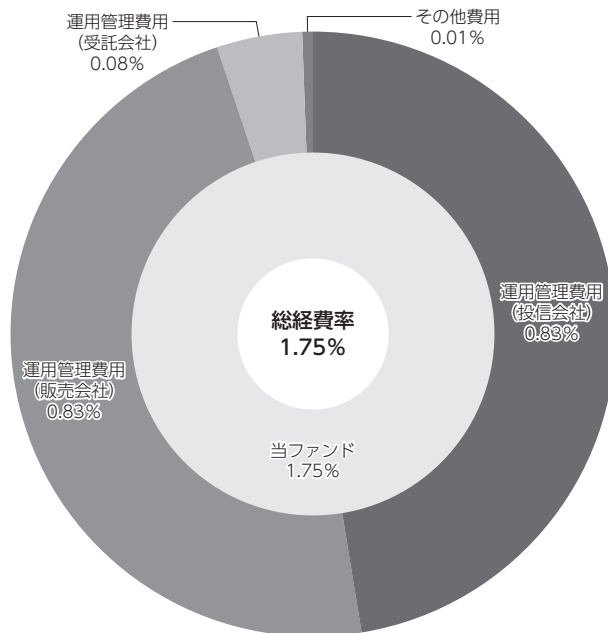
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年12月15日～2021年12月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2016年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,704	11,191	9,952	10,851	11,445	12,107
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,900	1,800	1,200	2,000	3,300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.2	4.8	22.2	25.5	38.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	14.7	0.9	19.9	11.5	40.9
純資産総額 (百万円)	133,848	119,510	256,340	355,303	674,664	1,582,135

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500 株価指数(配当金込み、円ベース)

S & P 500 株価指数とは、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数(配当金込み、円ベース)は、S & P 500 株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2021年6月16日～2021年12月15日）

【株式市場】

当作成期の米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。

当作成期初から2021年9月初旬にかけては、早期利上げ観測や新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)への警戒感などが重しとなる場面もありましたが、堅調な米国企業の決算やワクチン接種の進展などを好感し、上昇基調で推移しました。しかし10月初旬にかけては、量的緩和縮小の開始時期の前倒し観測が高まったことに加え、中国の不動産開発大手、中国恒大集団の債務問題を巡る懸念から下落しました。その後は良好な米国経済指標や1兆ドル規模のインフラ投資法案の成立などが好感され、反発しましたが、11月下旬には新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)への警戒感から再び下落しました。その後当作成期末にかけては、オミクロン株についての警戒感が和らいだことや、発表された11月の米国のインフレ指標が市場予想と一致し、金融引き締めへの警戒感が後退したことから再び上昇基調となり、S & P 500株価指数は史上最高値圏で推移しました。

【為替市場】

当作成期の円ドル・レートは、前作成期末比で円安ドル高となりました。

前作成期末は1ドル=110円台でしたが、タカ派的な内容の米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて、円安ドル高に振れた後、2021年9月中旬にかけては、米国長期金利の低下や新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避的な動きから、円高ドル安基調で推移しました。その後は、米国長期金利の上昇を背景に円安ドル高で推移しましたが、11月下旬にオミクロン株への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が買い戻されたことから、当作成期末は1ドル=113円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年6月16日～2021年12月15日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2021年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%



当作成期末(2021年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	34.8%
ヘルスケア	19.9%
コミュニケーション・サービス	14.5%
一般消費財・サービス	13.6%
資本財・サービス	5.5%
その他	6.1%
現金等	5.6%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、産業用ソフトウェア企業のP T Cを新規で組み入れました。同社は、A R（拡張現実）やI o T（モノのインターネット）など幅広いソフトウェアソリューションにより、顧客であるメーカーの生産性向上に貢献しています。引き続き、製造プロセスでのソフトウェア活用が進むことで、更なる成長が期待できるとみています。また、決済テクノロジーサービスを提供するV I S Aや医薬品メーカーのバーテックス・ファーマシューティカルズを追加購入しました。V I S Aは、後払い決済サービス（B N P L）の導入がクレジットカード支払いの鈍化に繋がるとの懸念は行き過ぎと判断しました。また、バーテックス・ファーマシューティカルズは、中核事業である嚢胞性線維症（のうほうせいせんいしょう）治療薬のビジネスが堅調に推移する中、ファンダメンタルズの強さを確信しました。

一方、ヘルスケア・セクター内でのウェイト縮小とリスク管理の目的から、バイオ医薬品メーカーのリジェネロン・ファーマシューティカルズを全て売却しました。また、塗料メーカーのシャーウィン・ウィリアムズやネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダーであるフォーティネットを利益確定のため一部売却しました。

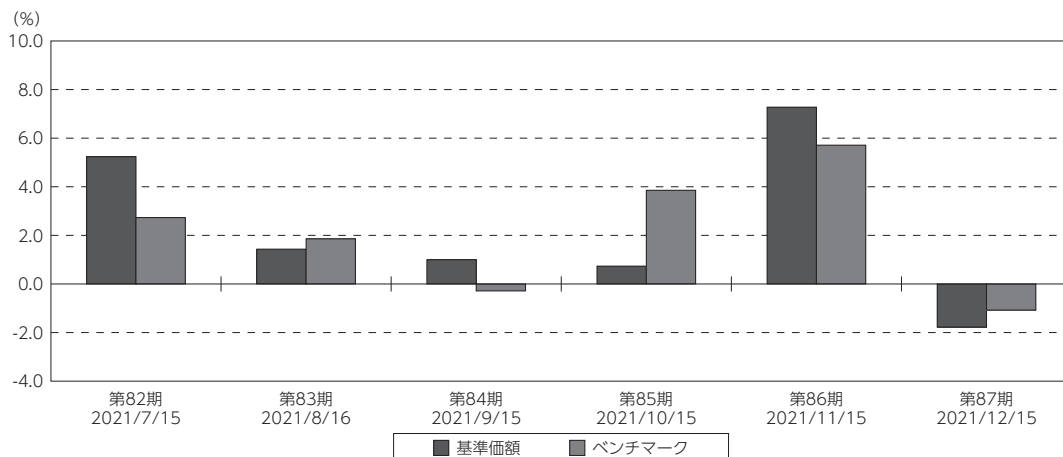
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年6月16日～2021年12月15日）

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトに加えて、コミュニケーション・サービス・セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択、コミュニケーション・サービス・セクターをオーバーウェイトとしていたことなどが主なマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

分配金

（2021年6月16日～2021年12月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：1800円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	300	300	300	300	300	300
(対基準価額比率)	2.333%	2.355%	2.388%	2.428%	2.320%	2.418%
当期の収益	300	169	106	106	300	—
当期の収益以外	—	130	193	193	—	300
翌期繰越分配対象額	2,560	2,440	2,264	2,053	2,631	2,107

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国経済は、バイデン政権による経済対策などを背景に、2022年も穏やかなペースながら引き続き成長が見込まれます。2021年以降の企業業績予想が上方修正されていることも、株式市場にとっては追い風になると考えています。一方、長期金利の上昇をもたらすインフレ高進の長期化には注意が必要です。米国では既にテーパリングが開始されており、今後は金融政策に支えられた相場から、個別企業の業績が着目される業績相場へと移行するとみています。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2021年6月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

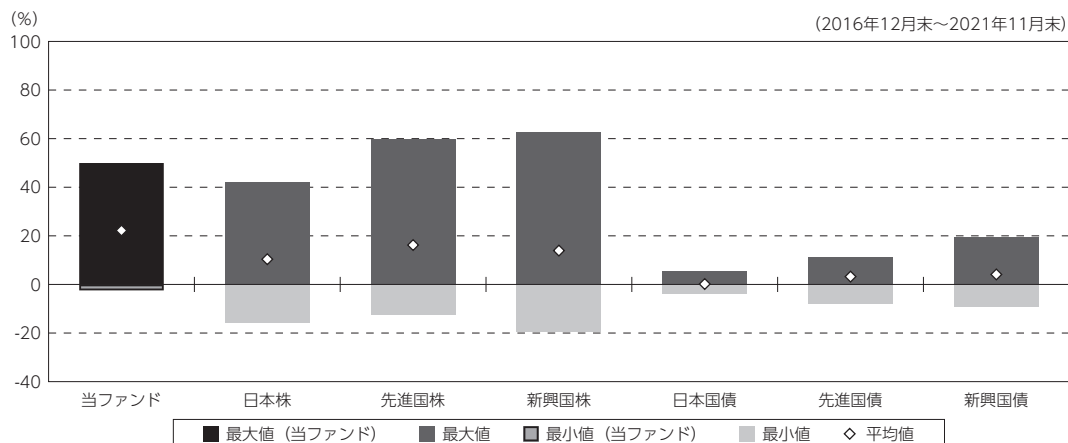
信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金1兆5,000億円」とあるのを「金2兆円」に変更しました。
（変更日：2021年9月15日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2034年6月15日まで（信託設定日：2014年9月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース 毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、原則として決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 2.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	22.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2016年12月～2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2021年12月15日現在）

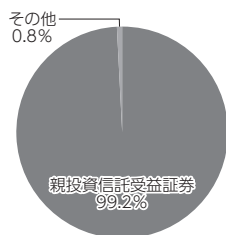
○組入ファンド

銘柄名	第87期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

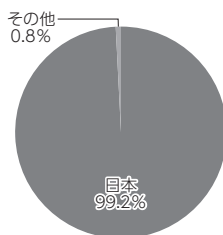
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

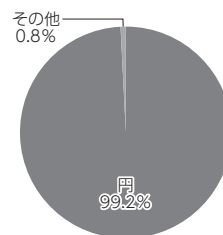
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
	2021年7月15日	2021年8月16日	2021年9月15日	2021年10月15日	2021年11月15日	2021年12月15日
純資産総額	1,092,275,678,129円	1,170,707,580,475円	1,256,546,529,865円	1,335,041,124,486円	1,509,439,502,875円	1,582,135,613,455円
受益権総口数	869,634,540,584口	941,046,558,996口	1,024,573,261,964口	1,107,554,961,961口	1,194,981,514,783口	1,306,759,526,665口
1万口当たり基準価額	12,560円	12,440円	12,264円	12,054円	12,631円	12,107円

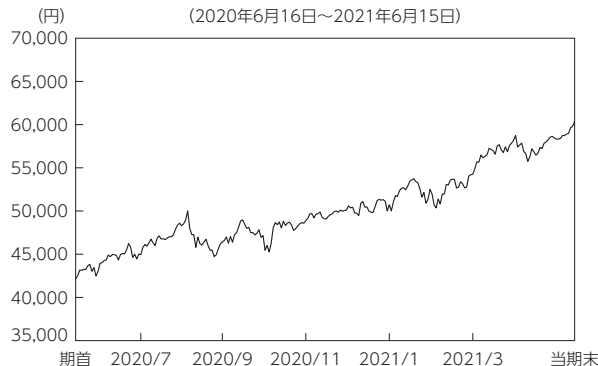
（注）当作成期間（第82期～第87期）中における追加設定元本額は567,204,462,652円、同一部解約元本額は53,567,179,924円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.005 (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	4	0.009

期中の平均基準価額は、50,096円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

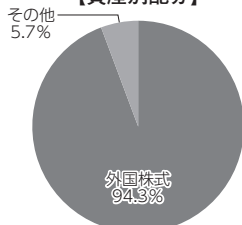
【組入上位10銘柄】

(2021年6月15日現在)

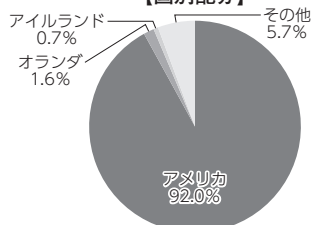
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	8.0
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	8.0
3	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	6.1
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.4
5	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.9
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	4.6
7	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.6
8	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.9
9	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
10	HOME DEPOT INC	小売	米ドル	アメリカ	2.8
組入銘柄数			50銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

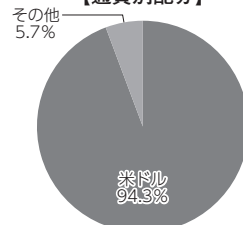
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。